



2023年6月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年11月14日

上場会社名 株式会社平山ホールディングス
コード番号 7781 URL <https://www.hirayamastaff.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平山 善一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 グループ戦略本部長 (氏名) 塚原 進午

TEL 03-5769-4680

四半期報告書提出予定日 2022年11月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年6月期第1四半期の連結業績(2022年7月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期第1四半期	7,719	17.6	284	126.1	312	148.0	200	138.3
2022年6月期第1四半期	6,566	26.3	125		126	295.1	83	134.0

(注) 包括利益 2023年6月期第1四半期 196百万円 (124.8%) 2022年6月期第1四半期 87百万円 (168.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年6月期第1四半期	25.86	24.90
2022年6月期第1四半期	12.27	11.30

2022年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年6月期第1四半期	9,294	3,605	38.8	492.96
2022年6月期	8,714	3,584	41.1	490.07

(参考) 自己資本 2023年6月期第1四半期 3,605百万円 2022年6月期 3,583百万円

2022年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年6月期				48.00	48.00
2023年6月期					
2023年6月期(予想)				25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2022年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。なお、2022年6月期以前につきましては、当該株式分割前の配当金の額を記載しております。2023年6月期(予想)につきましては、当該株式分割後の数値を記載しております。

3. 2023年 6月期の連結業績予想(2022年 7月 1日 ~ 2023年 6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計) 通期	32,000	14.4	900	30.0	900	16.0	520	27.0	71.11

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2022年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純利益は当該株式分割後の発行済株式数(自己株式を除く)により算定しております。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年6月期1Q	7,740,800 株	2022年6月期	7,740,800 株
期末自己株式数	2023年6月期1Q	427,740 株	2022年6月期	427,740 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年6月期1Q	7,740,800 株	2022年6月期1Q	6,849,060 株

2022年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、株式数を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2022年7月1日～2022年9月30日)におけるわが国経済は、2022年10月3日発表の全国企業短期経済観測調査(短観)にみられるとおり、大企業製造業の景況感を示す業況判断指数(DI)は前回の6月調査から1ポイント悪化し、プラス8となり、資源高と円安を背景とした原材料コストの増加が景況感を下押しし、3四半期連続で悪化しました。大企業非製造業は新型コロナウイルスの影響が緩和したことから2四半期連続で改善し、プラス14となりました。

一方、2022年8月の失業率は、完全失業率は2.5%で、前月比0.1ポイント低下し4カ月ぶりに改善しました。8月の有効求人倍率(季節調整値)は1.32倍で、前月に比べて0.03ポイント上昇しました。8カ月連続で前月を上回り、持ち直しの傾向が続くものの、新型コロナウイルス感染拡大前の2020年1月の1.49倍とは依然開きがありません。

このような環境下において、平山グループは、半導体等の部品供給制約によるサプライチェーンの混乱により一部生産が先送りされたものの、コロナ禍後の生産回復需要を取り込み、インソーシング・派遣事業を中心に全事業セグメントにおいて増収増益を確保いたしました。営業利益面では、本年3月より入国制限が緩和され外国籍エンジニアの受入及び配属のため、一時的に費用が膨らんだものの、請負職場での現場改善及び受注単価の高い案件を獲得したこと、販売費及び一般管理費においてRPAを活用するなど効率的に使用したことから、計画を上回る結果を出すことができました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高7,719,276千円(前年同期比17.6%増)、営業利益284,179千円(前年同期比126.1%増)、経常利益は為替差益22,882千円等を計上したことから312,777千円(前年同期比148.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は法人税等112,500千円等を計上した結果、200,184千円(前年同期比138.3%増)となりました。

セグメント別の業績の概況は、次のとおりです。

① インソーシング・派遣事業

インソーシング・派遣事業につきましては、自動車関連・電子部品関連において前期に続き半導体等の部品供給制約によるサプライチェーンの混乱により一部生産が先送りされたものの、徐々に生産需要への対応が上向きになっております。医療機器関連、農業用機器関連、住設関連、半導体関連、物流関連、航空・観光関連、流通ストア・コンビニ関連等においては旺盛な需要があり、増産による増員ニーズにより新規取引増加及び既存取引先からの追加発注が好調であったことから、概ね計画通りの売上高となりました。

利益面では半導体等の部品供給制約による顧客の生産稼働停止・生産先送りによる収益圧迫があったものの、製造請負現場改善を継続し収益改善ができたこと、新規受注・既存先受注の高単価案件に人員配置ができたこと及びハイエンド技能人材教育に注力しつつ顧客からの受注獲得と人材配置ができたことから増益を確保できました。

採用面では、新卒採用者が定着し生産の安定に寄与する一方、中途採用においては経済回復とともに採用環境が厳しくなり始め最低賃金底上げ等の影響を受け採用コストは上昇したものの、採用ルートの多様化・SNSやネットワーク採用を強化し対応に努めました。

この結果、売上高は6,250,348千円(前年同期比16.3%増)、セグメント利益は445,592千円(前年同期比31.6%増)となりました。

② 技術者派遣事業

技術者派遣事業につきましては、主要顧客の大手製造業の一部では中長期を見据えた技術開発投資の持ち直しもみられ、プラント設計、半導体関連やIT関連の技術者を中心に、平山グループの受注は回復基調となりました。2022年4月の新卒採用において確保した技術者の配属が予測より早く進捗し、稼働人員も堅調に推移しております。また、平山グループ内の研修センターでの経験者へのステップアップ研修や未経験者の教育・育成プログラムの構築など、顧客ニーズへの対応に向けて、技術者育成、定着の仕組み強化を継続しております。

一方、人材採用面では中長期の成長を見据え採用活動を強化しておりますが、業界の人手不足感が継続し経験者、未経験者を問わず技術者確保面において厳しい状況となっております。

利益面では、増収による利益確保に加え、販売費及び一般管理費の低減にも努めた結果、黒字転換いたしました。

この結果、売上高は632,158千円(前年同期比25.3%増)、セグメント利益は15,565千円(前年同期はセグメント損失365千円)となりました。

③ 海外事業

海外事業におきましては、主力のタイにおいて、製造業生産指数が、2021年10～12月期前年同四半期比4.7%増、2022年1～3月期前年同四半期比1.6%増、2022年4～6月期前年同四半期比0.8%減となり、コロナ禍、中国におけるロックダウン及び半導体の供給不足の影響もあり停滞しております。このような環境の下、タイにおける平山グループの派遣従業員数は、2022年6月時点で前年同月比2.9%増となりました。利益面では、新型コロナ（オミクロン株）再拡大の影響により一部顧客の稼働率が低下し従業員の有給休暇取得増加及びPCR検査などの費用が増加し利益が抑制されたものの黒字を確保いたしました。

この結果、売上高は616,703千円（前年同期比12.9%増）、セグメント利益は19,529千円（前年同期比14.7%増）となりました。

（注） 海外事業につきましては、2022年4～6月期実績を3カ月遅れで当第1四半期連結累計期間に計上しております。

④ その他

その他事業につきましては、各国の行動制限又は水際対策の段階的緩和により、現場改善コンサルティング及び研修ツアーの国内外からの引き合いが増えました。また、生産を国内に回帰しようとする顧客に対し、工場の立上げ支援コンサルティングを展開しております。

利益面では、外国人について入国制限が緩和されたことによりエンジニア及び技能実習生の配置が進んだことから外国人雇用管理サポート事業の収益が寄与し増益となりました。

この結果、売上高は220,065千円（前年同期比54.7%増）、セグメント利益は28,118千円（前年同期比812.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ579,750千円増加し、9,294,309千円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、現金及び預金が309,847千円、未収還付法人税等が109,734千円増加した一方で、受取手形及び売掛金が10,606千円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ457,212千円増加し、7,845,741千円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の固定資産は、無形固定資産が6,972千円増加、投資その他の資産が121,090千円増加した一方で、有形固定資産が5,525千円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ122,537千円増加し、1,448,568千円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ558,511千円増加し、5,688,814千円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は、賞与引当金が172,191千円、1年内返済予定の長期借入金が70,854千円増加した一方で、未払金が82,358千円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ149,376千円増加し、4,080,412千円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の固定負債は、長期借入金が390,062千円、退職給付に係る負債が25,569千円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ409,135千円増加し、1,608,401千円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益200,184千円を計上した一方で、配当金175,513千円の支払等により、前連結会計年度末に比べ21,239千円増加し、3,605,495千円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

国際通貨基金（IMF）は2022年10月11日に改定した世界経済見通しで日本の実質成長率の見通しを2022年1.7%、2023年1.6%と発表しており、アジア開発銀行（ADB）は9月21日に「2022年アジア経済見通し改定版」を発表し、タイ経済成長率見通しを2022年2.9%、2023年4.2%としております。また、同日内閣府が発表した9月の景気ウォッチャー調査（街角景気）は2カ月連続で持ち直しの動きがみられます。

このような環境の下、平山グループの今後の見通しにつきましては、半導体の供給制約等により一部生産の遅延はみられるものの、国内生産の回復による受注が堅調なこと、これに対する新卒の配属が順調に進み生産に寄与していることから、確実な進展を見込んでおります。

以上を踏まえ、当第1四半期連結累計期間の期初計画に対する進捗状況が、概ね計画どおりに推移していることから、2022年8月15日発表の2023年6月期通期の連結業績予想に変更はありません。

※上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,413,194	3,723,041
受取手形及び売掛金	3,360,024	3,349,417
未収還付法人税等	201,186	310,920
その他	458,155	471,940
貸倒引当金	△44,031	△9,579
流動資産合計	7,388,528	7,845,741
固定資産		
有形固定資産	409,827	404,302
無形固定資産	51,834	58,807
投資その他の資産		
その他	873,408	989,227
貸倒引当金	△9,039	△3,768
投資その他の資産合計	864,368	985,458
固定資産合計	1,326,030	1,448,568
資産合計	8,714,559	9,294,309
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	153,003	223,857
未払金	2,378,695	2,296,337
未払法人税等	257,079	189,992
賞与引当金	144,579	316,770
未払消費税等	725,728	668,297
その他	271,950	385,157
流動負債合計	3,931,036	4,080,412
固定負債		
長期借入金	64,828	454,890
退職給付に係る負債	755,849	781,418
役員退職慰労引当金	313,363	311,435
その他	65,225	60,657
固定負債合計	1,199,266	1,608,401
負債合計	5,130,302	5,688,814
純資産の部		
株主資本		
資本金	517,921	517,921
資本剰余金	437,852	437,852
利益剰余金	2,823,514	2,848,185
自己株式	△195,142	△195,142
株主資本合計	3,584,145	3,608,816
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△260	△3,792
その他の包括利益累計額合計	△260	△3,792
新株予約権	301	301
非支配株主持分	69	169
純資産合計	3,584,256	3,605,495
負債純資産合計	8,714,559	9,294,309

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
売上高	6,566,673	7,719,276
売上原価	5,449,160	6,398,130
売上総利益	1,117,513	1,321,145
販売費及び一般管理費	991,817	1,036,966
営業利益	125,696	284,179
営業外収益		
為替差益	-	22,882
助成金収入	10,832	1,849
その他	3,346	4,231
営業外収益合計	14,179	28,963
営業外費用		
支払利息	953	325
為替差損	11,781	-
その他	1,035	40
営業外費用合計	13,769	366
経常利益	126,105	312,777
税金等調整前四半期純利益	126,105	312,777
法人税、住民税及び事業税	185,167	225,527
法人税等調整額	△143,012	△113,026
法人税等合計	42,155	112,500
四半期純利益	83,950	200,276
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△48	91
親会社株主に帰属する四半期純利益	83,998	200,184

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	83,950	200,276
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	3,570	△3,531
その他の包括利益合計	3,570	△3,531
四半期包括利益	87,520	196,744
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	87,569	196,652
非支配株主に係る四半期包括利益	△48	91

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。